

土木学会の活動・行事などの問題については、すでに学会内に企画委員会が設けられ、その中で盛んに活発な論議がかわされているようである。したがって、ここで学会の本質的な活動の一斑や、これに関連する特定行事のみについて断片的な若干の感想を述べることは、元来無意味な事柄に過ぎないかも知れないのであるが、二、三の事柄について思いつくままに、あえて駄弁を弄することをお許し願うこととし、また、限られた紙面のゆえに、ほとんど単なる断片的問題の提起に終ることも、あらかじめご了承ください。

そもそも、学会の本質的重点は何に指向さるべきであるかについては二様の考え方がある。すなわち、その一つは、学会はいわゆる「学会」であって「協会」ではないとする考え方であり、他の一つは、学会はその構成員の地域別または職種専門別の数的比率に応じた、協会的役割を果たすことを本来の任務として期待する考え方である。

後者の考え方については、学会誌と論文報告集の編集の分離、さらに学会誌記事の平易・簡潔を旨とした編集方針などにおいて、すでに見るべき改革の成果があげられただけでなく、「企画委員会の最近の動き」と題する報告（土木学会誌、Vol. 55, No. 12, 1970年12月）を見てもかなりこの方面の改革発展のために検討が加えられ、その成果は近い将来において、期して待つべきものがあるように思われる。

学会が上述のような協会的役割を果たすことは、理学のような pure science ではない工学関係の学会にとっては本来必要であるだけでなく、学会運営上の経済的理由によっても、止むを得ない現実問題であることは、何人も異論のないところである。しかしながら、学会の純学術的側面ならびに、これに付随した内向的反省面における検討が副次的な位置に置かれるべき筋合いのものであることも明らかである。戦後、多数の大学が各地に設けられ、いずれの特定大学にも権威の偏在を認め得ないとする立場から、日本学術会議などとの関連において、会員共通の学術的広場としての土木学会の役割は、むしろ日増しに重要性を加えつつあることは、疑いのないところである。

したがって、この意味において、学会活動としての重

要な委員会の構成、委員の選出方法などについては、会員一般の関知域外において、限られた少数の人々による禅譲方式によることは適当でないことは明らかであり、細分化した広汎な専門分野を網羅した、真に民主的にしてかつ権威ある委員会をつくり上げてゆくことが、ぜひとも必要であろう。この二つの相反的要件を両立せしめるための方策をいかにすべきかについては、きわめて困難な問題ながら、回避を許されない重要問題といわねばならない。

最近、各専門分派において、おのおのの委員会がつくられ、独自の論文発表機関誌の刊行および活動が行なわれているものもあるが、これはおのおのの分野における活動がきわめて活発に行なわれている証左であり、それにはそれなりの必要性和十分な理由の存在することはもちろんである。しかしながら、学会としてはその遠因の一つが、学会の論文報告集では満たし得ない何物かの存在のためでなかったかどうかについて、深く反省し、可能な限り改善の努力がなされねばならない。往時、統一的学会として存在した工学会から、今日の種々の工学関係諸学会が順次離脱独立していったのと同様な結末を招かないように、十分な検討がなされることも、あながち杞憂とはいいい切れまい。

さらに、学会の重要年中行事の一つに、広汎な技術者研究者層を対象とした研究発表の場として、年次学術講演会が開催せられているが、逐年、発表論文数が多過ぎ所定の開催期間内に講演会を終了することが困難であるとの理由のもとに、先年来、一部のものに総括報告形式が採用せられている。しかしながら、この改正措置が、かりにもし、年次学術講演会の本質的意義ならびに目標などに関する民主的総意に基づいた根本的考察の結果としてでなく、単にこの行事を festival として、所定の期間内に終了させることを目的としてなされたものであるとするならば、それはまさに本来転倒といわねばなるまい。学術講演会本来の意義からすれば、現在の講演概要集のページ数は、むしろ1課題につき、少なくとも10ページ以上の full paper とすることを要件とし、論文提出者各人に対しては、短時間にしても、できうる限り、みずから発表しうる機会を与えるとともに、講演概要集自体も、価値ある研究資料として恥ずかしからぬ内容を具備した講演論文集として刊行することが望ましいのではあるまいか。

\*正会員 工博 東北大学教授 工学部土木工学科